

北名古屋市議会だより vol.70

またる



一粒のやきもの

杉山 美紀

Sugiyama Miki

名古屋芸術大学 デザイン学科

2019年度 卒業制作

特集 児童虐待



子どもと家族の笑顔のために 行政と地域の協力で、家庭を支える社会へ

○電話で悩みを相談してください

- ・子育てコンシェルジュ(児童課)
Tel0568-22-1111
- ・時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)
Tel0562-43-0555(火曜日から土曜日【祝日、年末年始を除く】午後5時から9時まで)

○育児支援を利用しましょう

- ・産後ヘルパー派遣事業(保健センター)
Tel0568-23-4000
- ・一時保育事業
Tel0568-65-7160(はな保育室徳重駅前)
Tel0568-22-1125(健康ドーム子育て支援センター)

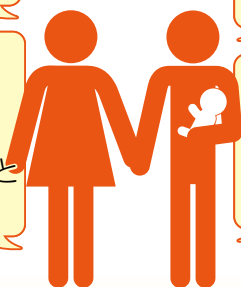
実際に相談された方からこんな声が聞こえてきました

話してスッキリした

職員に「頑張ってきたんだね」と言われて、私頑張ってるんだと分かった

対応方法が分かってよかった

一人で頑張らず、人に助けを求めていいと言われ、気が楽になった



子育てに悩みや不安を感じたら「自分の子育てに自信が持てない」「良い親を目指しているが、うまくいかずにイライラしてしまう。」な

ど、子育ての不安を感じたら、誰かに相談しましょう。行政も子育て家庭に寄り添って相談・支援を行います。

シンポジウムについてのご意見・ご感想(抜粋)

地域の目で守れる命、
傷つく心を守っていく大切さ、
大変さがよくわかった。
今後もしっかり見ていきたい

虐待は親だけの問題だけでなく、
社会全体がつくりあげたもの。
連鎖を止めるためにも、何が
できるか考えていきたいと思った

守るためにできる
具体的な方法について
もっと話しあえると
より良かったと思う

今まで知らなかったことを
知ることができ、テレビの中の
出来事だと思っていたことが、
身近なところで色々あり
ビックリした。

関係者の方々がとても熱心に
頑張ってみえたことに頭が下がる

議会が本気になって
しっかり取り組んでほしい。
パフォーマンスだけで
終わらせないでください

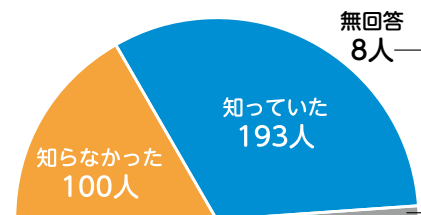
時間を超過しても
もっと聞きたかった

児童虐待防止シンポジウム アンケート集計結果

令和元年11月9日に開催したシン
ポジウムでアンケートを行い、
301名の方にご回答いただきました。

(入場者数403名、回答率75%)
ご協力ありがとうございました。

Q. 児童虐待防止法で令和2年4
月から「児童のしつけに際して
体罰を加えてはならない」と明
記されることをご存知でした
か？



虐待に関する議会の取組(1年間)

- ・議会だよりでの連載特集
- ・懸垂幕の設置
- ・宣言文の設置
- ・のぼり旗の設置
- ・シンポジウムの開催
- ・チラシの配布



チラシ配布(西春駅)



懸垂幕(西庁舎)

子どもを守るのは社会全体
子どもを児童虐待から守るため
に市議会では何ができるか、「きたし
るVOL.67」から4回にわたって
特集ページを設けて児童虐待につ
いて考え、周知・啓発を行ってきま
した。

こうした取組の中で、大切だと
感じたのは、地域があたたかい気
持ちで、子どもと家庭を見守り、行
政が専門的な相談や支援を行うと
いう、行政と地域による協力です。
「子どもを社会全体で守り育てる」
という意識が広がるよう、市議会
は今後も児童虐待防止の取組を続
けていきます。

CONTENTS

第1回定例会の結果……………	P 4	Pick up 案件……………	P 5
一般質問……………	P 6	第2回定例会の予定、編集後記……………	P 16

令和2年 第1回定例会の結果

会期27日間 2月26日～3月23日

今回の議案

条例の制定及び改正……………14件

新年度予算……………7件

補正予算……………6件

市道路線の認定及び廃止……………1件

意見書(議員提案)……………2件

議案番号	議案名	議決結果
議案第1号	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第2号	北名古屋市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	
議案第3号	北名古屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	
議案第4号	北名古屋市統括参事の設置に関する条例の一部改正について	
議案第5号	令和元年度北名古屋市一般会計補正予算(第6号)について	
議案第6号	令和2年度北名古屋市一般会計予算について	賛成多数原案可決
議案第7号	令和2年度北名古屋市土地取得特別会計予算について	全員賛成 原案可決
議案第8号	北名古屋市消防団条例の一部改正について	
議案第9号	令和元年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	
議案第10号	令和2年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	賛成多数原案可決
議案第11号	令和元年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成原案可決
議案第12号	令和2年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数原案可決
議案第13号	北名古屋市印鑑条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第14号	北名古屋市手数料条例の一部改正について	
議案第15号	北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第16号	北名古屋市医療費支給条例の一部改正について	
議案第17号	北名古屋市歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第18号	令和2年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	
議案第19号	北名古屋市介護保険条例の一部改正について	
議案第20号	令和元年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)について	
議案第21号	令和2年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計予算について	
議案第22号	令和元年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	

議案番号	議案名	議決結果
議案第23号	令和2年度北名古屋市下水道事業会計予算について	全員賛成 原案可決
議案第24号	名古屋都市計画事業北名古屋沖村西部土地区画整理事業施行条例の一部改正について	
議案第25号	市道路線の認定及び廃止について	
議案第26号	北名古屋市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第27号	北名古屋市運動広場等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第28号	令和元年度北名古屋市一般会計補正予算（第7号）について	
議案第29号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書の提出について	
議案第30号	子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書の提出について	

本号では、色の付いている議案をピックアップし具体的にどう変わるのかを（本ページ～P.6）に掲載しております。



全ての議案内容は、北名古屋市ホームページの「議案・請願とその審議結果」をご覧ください。

中華人民共和国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染症は、国境を越えて拡大し、同国を中心に多数の患者や死者が生じており、国際的な脅威となっている。

国において、国内への新型コロナウイルスの侵入を防ぐため、水際対策の強化を図ってきたところであるが、各地で無症状病原体保有者の発生による「市中感染」も報告されるなど、事態の収束が見えず、状況は次の段階に入ってきている。

よって、国においては、国民の安全・安心を確保するとともに、不安解消や感染の拡大防止と適切な診察を受けられるよう地方公共団体と連携し、次の事項について措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 国内における感染拡大防止のために、診察及び検査が適切に行えるよう、遺伝子検査（PCR法）体制の更なる強化・拡充を早急に図ること。
- 2 ワクチンの開発・製造を早急に進めるとともに、治療法を速やかに確立すること。

また、国の責任において、医療従事者に対し、新型コロナウイルスへの対応等に関する研修を実施するとともに、マスク、防護服、検査キット等の医療物資が不足することがないように、必要量の確保に努めること。

- 3 冷静に行動できるよう、国民、地方公共団体に対し、感染予防及び治療体制等について、正しい情報を迅速に提供すること。
- 4 感染拡大や風評被害による地域経済、特に中小企業への経済的影響を的確に把握し、国の責任のもと緊急の資金融資・補償等必要な対策を講ずること。
- 5 地方公共団体の新型コロナウイルス感染症対策に対し、全面的な財政支援を講ずること。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官にそれぞれ提出しました。意見書の内容は左記のとおりです。

Pickup

議案第29号 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書の提出について

意見書を国に提出しました



現在、社会問題である将来の生産年齢人口の減少は、我が国の社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。

子どもを安心して産み育てられる社会の実現を目指した子育て支援策の充実は、喫緊の課題であり、その中でも子どもの医療費助成制度は、子どもの健康保持、子育て世代の負担軽減及び人口確保に大きな役割を担っている。

未来を担う子どもたちの豊かな成長は、市民の大きな願いであり、いつでも安心して医療機関を受診できることは、子どもたちの健やかな成長にとって必要不可欠なことである。そのため、子ども医療費の助成については、多くの自治体で独自の制度として取り組まれている。

しかしながら、子ども医療費助成については、子育て世代をサポートする重要な施策であるにもかかわらず、未就学児以外の医療助成については、国民健康保険の国庫負担金が減額調整されており、施策推進の大きな支障となっている。

本来、安心して子育てができる環境の整備は、国が総力を挙げて取り組むべき課題であり、子ども医療については、国の責任において医療費の無料化制度を実施すべきであると考えている。

よって、北名古屋市議会は、国会及び政府に対し、子育て支援の観点から、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 子ども医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担における減額調整措置は全て廃止すること。
- 2 子ども医療費無料化を国の制度として早期に実施すること。

子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣にそれぞれ提出しました。意見書の内容は左記のとおりです。

Pickup

議案第30号 子ども医療費助成制度の拡充等を求める
意見書の提出について
意見書を国に提出しました



代表質問

質問会派3会派

代表質問とは

所属する会派を代表して、市政全般にわたって、執行機関（市長）に質問することです。代表質問は、施政方針または所信表明の行われる定例会で行われます。

代表質問の内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から『議会録画中継』を選択してご覧ください。

令和2年度施政方針について

市政クラブ 神田 薫

6 新型コロナウイルスについて
本市は今後どう対応するか。

市長

1 「健康で生きがいを持って暮らせるまち」づくりについて

保護者への経済的な支援だけでは子どもたちに真の豊かな心を育むことはできないと考える。子どもたちの健全で健やかな育ちの支援についてどのような考えか。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちづくりについて

教育改革専門員設置事業により、小1プロブレムに対する小学校のスムーズな支援でつまずきの解消を期待している一方、学校プールの老朽化等の対応策とした民間プール活用の検証状況は。また、ごみ処理施設の余熱を利用した多目的温水プールを活用する考えは。

3 東京オリンピック応援事業について

本市出身の稲葉篤紀監督率いる侍ジャパンを応援することで、シビックプライド醸成につなげ、これを機会に「北なごやRUNフェスタ」等スポーツ振興に力を入れる考えは。

4 快適で利便性の高いまちについて

市民が快適に生活を送るためには都

市計画事業の推進が欠かせないが、財政面での制約が厳しいなか、着実に進めるにあたつての考えは。

5 市政全般について

今後の市政を進めるにあたつての考えは。また、健全な財政運営にむけてどう臨むか。



1 「健康で生きがいを持って暮らせるまち」づくりについて

健やかに育まれる家庭環境の整備・支援が大切であり、その環境が健やかな育ちに繋がると考える。本市では保育園・幼稚園の給食費の無料化、子どもの医療費自己負担額を18歳まで無料化する等、次世代への環境整備に取り組む。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちづくりについて

幼児教育の学びを小学校教育に繋げ、義務教育9年間の一環した指導体制を確立できるよう専門員を活用していく。民間プール活用については、快適な環境で授業ができたという評価や泳力向上といった成果を得た。また、多目的温水プールについても活用に向け検討していく。

3 東京オリンピック応援事業について

侍ジャパンを市民一丸で応援するためパブリックビューイングを実施し、稲葉監督ゆかりの品々を展示することで、オリンピックの気運を高め、北名古

屋市に誇りを持てるよう取り組んでいく。仮称「北なごやRUNフェスタ」については、ふるさとマラソンのリレーマラソンの部門拡充を図り参加者相互、地域と企業の絆を深める大会へと発展させていきたい。

4 快適で利便性の高いまちについて

駅を中心とした集約型都市構造の構築など将来の都市像の実現に都市計画事業は欠かせないものであり、事業を実施するには目的税である都市計画税の議論も必要と考える。

5 市政全般について

市政運営は、新たな環境の変化に柔軟に対応していくことが肝要。財政運営は、民間活力の導入、近隣自治体との広域連携などの効率的な財政運営を行い、行財政改革を積極的に進め次世代に負担を残さない計画的で安定的な運営を行っていききたい。

6 新型コロナウイルスについて

最新情報を注視し、市民生活への影響を最小限にするため、市内の実情に応じた感染拡大防止対策に努めている。

施策方針について

公明党 間宮 文枝

**1 新型コロナウイルス感染症にかか
る本市の対応について**

現状での本市の対応の見解は。

2 東京五輪・パラリンピックについて

『復興五輪』と位置付けられる今大会で、被災地支援を行ってきた本市としての市長の思いは。

3 子ども医療費無償化の拡大について

対象年齢が18歳まで拡大したことに併せ、保育園・幼稚園の給食費の無償化制度を確立するなど先進的な決断をされた今の市長の思いは。

**4 健康で生きがいを持って暮らせる
まちについて**

① 障がいを持つ方が農業を通じて社会参画を実現することができ「農福連携」の取組を推進してみても。

② シルバー人材センターの活性化を図る上で会員の増加は必要不可欠と考えるが、今後の普及啓発の考えは。

**5 豊かな学びと心を育み文化の薫る
まちについて**

日本語指導を必要とする外国人の子どもを、地域ぐるみで守り育てるため

の体制づくりが重要と思うが日本語初期指導教室の設置等の考えは。

**6 安全・安心で環境にやさしいまち
について**

① 児童虐待やDV等に対処する専門部署の家庭支援課が設置されているが、更に相談体制の拡充等が必要と考えるが、今後の発展的な取組の考えは。

② 運転免許証を自主返納した高齢者の交通手段の確保の考えは。

③ 認知症の方も含め、住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けられる社会を構築する取組の考えは。



シルバー人材センター

7 防災リーダー育成の検討について

実務に軸足を置いた指導者育成型講座を行い、地域防災を担う人材を育成し、地域防災力向上につなげては。

市長

**1 新型コロナウイルス感染症にかか
る本市の対応について**

市民生活への影響を最小限となるよう感染拡大の防止対策に取り組んでいく。

2 東京五輪・パラリンピックについて

災害復興の追い風となるよう心から念じ、職員の派遣など、引き続き支援を継続していく。

3 子ども医療費無償化の拡大について

時代のニーズを敏感に捉え、子育て世帯が定住したくなる魅力的なまちづくりを進めていきたい。

**4 健康で生きがいを持って暮らせる
まちについて**

① 農業で雇用を生み出せるだけの形態及び農業経営者をつくらねばならない。そのためには、地元農協の協力・連携も欠かせない。

② 社会の変化に対応した支援を検討し、多くの高齢者が活動できるよう高齢者就労支援事業を展開したい。

**5 豊かな学びと心を育み文化の薫る
まちについて**

現在は国際交流協会による日本語教室や県教育委員会の巡回指導等により日本語指導を実施しているが、今後もニーズに応じた体制の整備が必要であると考える。

**6 安全・安心で環境にやさしいまち
について**

① 令和2年度から家庭支援課を「子ども家庭総合支援拠点」と位置づけ、相談体制及び関係機関との連携強化、虐待防止に取り組んでいく。

② 市民からの意見・要望を参考に、令和3年度にきたバス改正を考えている。

③ 介護予防事業や認知症初期集中支援チームを設置し、必要な事業を迅速に実行し、人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしく暮らせる社会の実現を願う。

7 防災リーダー育成の検討について

総合防災訓練の本身をより実践的な訓練に見直し、東日本大震災で現場指揮にあたった元職員から学ぶ機会を設け、より実務型の危機管理意識を育て地域防災力向上に努めていく。

令和2年度施政方針について

日本共産党 渡邊 麻衣子

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちについて

子育てが孤立化している今、責任を親だけに抱え込ませないまちづくりが大切と考え、子ども医療費と幼児給食費の無料化方針を評価するが、市民の願いを捉えたまちづくりへの市長の思いは。また子育て支援等は国が責任を持つべきだと考えるが。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちについて

家庭を取り巻く社会状況が多様に変化する中、福祉的側面も併せ持つような家庭教育を支援するまちづくりについての考えは。

3 安全・安心で環境にやさしいまちについて

高齢者の暮らしを支える生活交通と、多様な手段の地域交通ネットワーク構築の考えは。また再生可能エネルギーを活用した環境に優しい避難所整備に取り組む考えは。

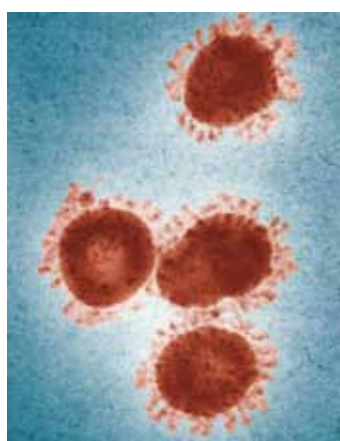
4 快適で利便性の高いまちについて

大型開発に頼ることのない地元産業

の振興や雇用の創出、地域特性を生かした都市農地を活用し、市民の暮らしを優先した住民主体の計画についての考えは。

5 魅力的で活力のあるまちについて

消費税の増税、GDPの減少、輸出の落ち込みなどによる、市内の中小企業への影響についての対策と、市民の生活を守る新型コロナウイルス対策についての考えは。



コロナウイルス

6 協働と連携のまちについて

市民による子育て支援や親子の居場所づくりが広がっている。市民の自主的な活動を応援し、支援が必要な時には行政へつなげるなど市民協働ネットワーク構築推進の考えは。

市長

1 健康で生きがいを持って暮らせるまちについて

乳幼児期に始まる子育て環境と云えばまず家庭であり、社会全体で支援するのが基本的な考えである。また国に対し、子育て支援策について、引き続き提案、要望していく。

2 豊かな学びと心を育み文化の薫るまちについて

家庭教育や子育てに関する講演会の実施、家庭支援課の設置、コミュニティ・スクールの取組を通じて、家庭や地域の教育力の活性化を図っていく。

3 安全・安心で環境にやさしいまちについて

高齢者の生活支援サービス活動の推進を図り、令和3年度に向けたたばこの改正では、近隣市町の公共交通網との連携を考察し、利便性の向上や充実に取り組む。また避難所整備につい

ては災害に限定せず、日頃から再生可能エネルギー活用を踏まえて検討する。

4 快適で利便性の高いまちについて

大都市近郊にありながら、田園風景が広がる本市の優れた地域特性を生かし、時代とニーズに合ったまちづくりを市民と共に進めていく。

5 魅力的で活力のあるまちについて

市内の中小・小規模事業者に対しては、商工会と連携して情報の収集と提供に努め、資金繰りなど支援策の活用を援助していく。新型コロナウイルス対策としては、ホームページや一斉メール配信で注意喚起を行っており、今後も感染の拡大防止に全力で取り組んでいく。

6 協働と連携のまちについて

行政だけでなく、市民が取り組むことができる環境を構築していく事が重要だと感じており、多様な主体をつなぐ民間組織として子育て家庭や子供を支援する市民協働のネットワークづくりへの支援を行っていく。

個人質問

質問議員8人
質問15項目

個人質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

個人質問の内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から『議会録画中継』を選択してご覧ください。

福祉

高齢者が活躍する社会

福岡 康（市政クラブ）

1970年当時の就業規則の定年退職は55歳であったが、政府は今年2月に希望する人が70歳まで働き続けられるよう就業機会の確保を企業の努力義務とすることを柱とした関連法案を閣議決定した。

現在は医学の進歩や食事の改善などにより日本の平均寿命が80歳を超えており、高齢者問題として、「団塊の世代」と呼ばれる方々が全て75歳以上になる2025年、高齢者の増加と生産年齢減少による税収不足や社会保障費の増大、空き家の増大などが懸念されているが、高齢者が生き生きと元気に輝く北名古屋市として、現役時代の豊富な人生経験、社会経験を市民活動に生かしていた

だいては。

- ① 高齢者の社会活動をバックアップする場づくりについての考えは。
- ② 高齢者の社会活動施策についての考えは。

福祉部長

- ① 高齢者の職業の安定、福祉の増



進を図るためのシルバー人材センターや、教養の向上、レクリエーションなどの能力活用のための憩いの家などで継続的に活動の推進を図れるよう取り組む。

② 既に除草活動など行政主導ではなく自主的に行われている事業もあり、更なる活動の推進を図れるよう連携協力していく。

財政運営について

井上 一男（市政クラブ）

令和3年度以降の財政状況は、主要事業費用と地方債の償還額が起債以上となり、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金が減少していることから、厳しい財政運営が予想される。主要事業遂行による費用と公共施設の維持費用の歳出は増加傾向にあり持続可能な財政運営をするには行財政改革の推進が重要となる。

- ① 財政調整基金の令和3年度末現在高の予想金額は。
- ② 令和3年度以降も持続可能な財政運営を行っていくため、財政中期計画を作成し公表すべきでは。

財務部長

- ① 年度末の財政調整基金の残高は、当初予算編成の際に当該年度の財源不足額を取崩し額を踏まえ、年度末残高を計上しているが、決算の段階で、歳出は削減努力による予算の執行残額、歳入は国県等からの補助金の増額等により数億円の余剰金が生じている。しかしこれらの額は

保障されているものではなく、その年の行政運営により大きな差が生じるため、現時点での予測は非常に困難な状況であるが、令和2年度末現在高以上にするよう努力する。

- ② 平成30年12月に令和3年度までの財政計画を策定し公表したが、その後、消費税等の増税や市税等の大幅改正が行われたことなど、財政計画の策定は困難な状況にある。しかし、財政中長期計画を作成することは計画的な財政運営を行う上で有効と考えており、新たな制度による影響を考慮し、令和2年度中に実行性のある財政中期計画を作成し公表したい。

その他の質問

■ 行財政改革について



個人の尊厳とジェンダー平等への取組について

川淵 康宏（日本共産党）

ジェンダーとは、社会が構成員に対して押しつける女らしさ、男らしさなど行動規範や役割分担などを指し、社会的、文化的につくられた性差と定義されている。

ジェンダーの壁を打ち破り、女性も男性も多様な性を持つ方の生きづらさから解放し、差別なく平等に尊厳の持てる社会こそがジェンダー平等社会である。

日本のジェンダーギャップ指数は世界と比較すると、かなり遅れている。本市では、男女共同参画推進条例で男性も女性もお互いの人格を尊重しあらゆる分野で対等なパートナーシップを発揮するとしているが、

- ① ジェンダー平等への取組について、市の見解は。
- ② ジェンダーを多くの人に知ってもらうために啓発が重要では。

市民活動推進課長

- ① 第2次北名古屋市男女共同参画推進プランの基本目標として意識啓

発、教育・学習機会の充実、多様な性の理解促進に向けた施策を推進していく。

- ② 市民活動団体などと協働して啓発記事掲載や啓発事業の実施、小学生に対してのリーフレット配布などの取組を行っていく。

その他の質問

■ 高齢者タクシー料金助成の拡大について



外国人児童生徒への日本語初期指導について

熊澤 真澄（市政クラブ）

外国にルーツを持つ来日間もない児童生徒が、日本語を習得し生き生きと学校生活を送るための指導として、

- ① 外国人の児童生徒数は。また、近隣市町との比較、現場の声は。
- ② 児童生徒にどのような指導を行っているか。
- ③ 日本語初期指導教室のリーフレットをどのように活用しているか。
- ④ 学習支援、生活適応支援充実のため、県から先生は加配されているか。
- ⑤ 日本語が話せない保護者への連絡方法などは。
- ⑥ 北名古屋市国際交流協会が行っている市民ボランティアによる日本語教室に期待することは。
- ⑦ 今後の市の日本語指導への取組とマニュアル作成についての考えは。

教育部副参事

- ① 令和元年度学校基本調査では、

小学校51人、中学校21人であり、近隣より少ない。保護者への通知、連絡に工夫している。

- ② 教員の個別指導や国際交流協会による日本語指導を行っている。
- ③ 県が作成したリーフレットに基づいて指導している。
- ④ 師勝西小学校に1名加配され、五条小学校へも巡回指導している。
- ⑤ 語学相談員に通知文などの翻訳を依頼したり、保護者で通訳ができる方に協力いただいている。
- ⑥ コミュニケーション能力を高め、日本文化を肌で感じ取れるよう、今後の協力を一層期待している。
- ⑦ 県のマニュアルを最大限活用することで指導の充実を図る。



防災環境

避難誘導訓練について

清水 晃治（市政クラブ）

多くの高齢者や障害者などの要支援者が犠牲となった東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者や避難支援関係者の犠牲を抑えるための取組指針が作成された。

しかし、現在、本市で行われている避難誘導訓練では、要支援者の役に扮した健常者により行われるため、日頃から実効性のある訓練が必要だと考えるが、

- ① 避難行動要支援者名簿には、何名登録されているか。
- ② 避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制についての計画は。
- ③ 今後、どのような仕組みや訓練を行っていくのか。

防災環境部長

- ① 65歳以上の一人暮らしの方や、身体障害者手帳1級又は2級の方、要介護4又は5の方など3,979名登録されている。
- ② 本人から同意が得られた要支援者については、地域支援者に名簿を

提供し、要支援者の安否確認、救出活動、避難誘導などを行う計画である。

- ③ 要支援者の居住先や避難時の配慮事項を記載した個別計画の作成、地区防災計画の作成支援、来年度の総合防災訓練で要支援者の避難訓練などを通じて実効性の検証を行う。



妊娠期からの多胎児支援について

上野 雅美（無会派）

2人以上の育児が同時進行する多胎育児は、時間・体力・経済力の全てにおいて単胎育児よりも負担がかかり、産後うつや児童虐待数が2・5倍から4倍になるという調査報告もあり、妊娠期から切れ目ない多胎児支援が必要であると考える。

① 本市の多胎児を抱える家庭の状況は。

② 妊娠期の多胎育児に関する情報提供はどのように行っているか。

③ 妊娠期から育児期に及ぶ支援はどのように取り組まれているか。

④ 多胎育児をするための切れ目のない支援の拡充についての見解は。

市民健康部次長

① 多くの方は長めの里帰りや家族の支援を受けながら育児をしている。

② 母子健康手帳交付時に、多胎育児サークルや産後ヘルパー派遣事業等の情報提供を行っている。また、妊娠後期には保健師が家庭訪問し、具体的な説明や今後の相談を行って

いる。

③ 母子健康手帳交付時に保健師が面談をし、毎月の支援会議では、育児困難者の情報共有や支援方法の検討を行っている。また、定期的に電話相談や家庭訪問を継続し、育児状況や必要に応じて育児のサポートに関わる家族を含めた支援を行っている。

④ 関係機関と連携を強化し、子育て世代包括センターとして母やその家族を切れ目なく支援する体制を維持し、また職員の技術向上に努める。

その他の質問

■ 学校におけるUDフォントの導入について

■ 公文書等のUD推進とUDフォントの導入について



多胎児支援事業
さくらんぼタイム

経年的な地方債残高の上昇について

阿部 武史（無会派）

新聞で、合併に伴う歳入の減少と歳出の増加から人件費削減や組織のスリム化など緊急の財政対策に取り組んでいる他市の事例が掲載されていた。本市においては愛知県内で規模や構成面で近い自治体と比較すると地方債残高が最も多い額となっている。

見通しの厳しい経済状況の中、財政調整基金も減少しており、地方債の発行も抑制的に行うべきである。

行政運営の厳しさに拍車がかかることは必至であるが、地方債残高の現況について市の考えは。

財務部長

平成30年度決算におけるの地方債残高のうち、約80%が普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入され、合併による財政支援のない自治体と比較しても実質的な負担は少ない。

地方債の発行については、市町村合併の財政支援措置である合併特例債を優先して活用し、さらに活用期

間を5年間延長するなど極力財政負担の軽減を図ってきた。その他の起債でもできる限り交付税措置のある有利な地方債を選択し活用しているが、今後、行政改革を推進し、地方債に頼らず将来に負担を残すことのないような財政運営に努める。

その他の質問

■ 署名活動を通じた政策形成における課題について

■ 職員の命を守り抜くコンプライアンス体制の確立を



体験型ふるさと納税の導入について

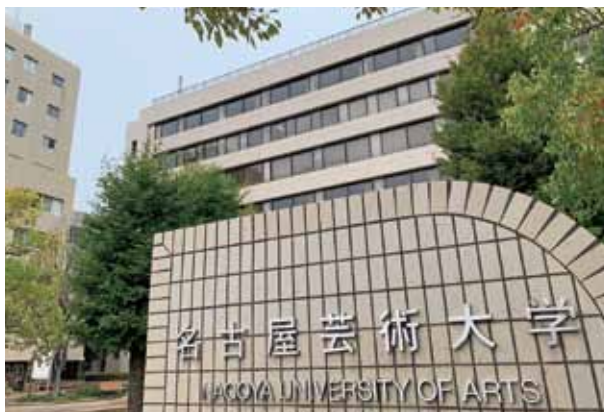
梅村 真史（無党派）

体験型ふるさと納税は、近年の消費傾向であるモノ消費からコト消費というトレンドをとらえている。物ではなく経験に価値を感じる消費傾向は今後も続くと考えている。先日、名古屋芸術大学との意見交換会の際に、体験型ふるさと納税で地域を盛り上げたいとの思いを頂いた。芸術大学ならではのコト体験を通して本市に一人でも多くの方が足を運んでいただき本市を感じてもらい結果として税収向上に繋がればと思う。名古屋芸術大学と条件面を調整し、早急に体験型ふるさと納税を導入する考えはないか。

財務部次長

体験型ふるさと納税は、実際に足を運び、本市の魅力を体感できることから有効性を強く感じている。地場産業の少ない本市にとっては力を入れていくべき分野と考えている。現在、名古屋芸術大学とふるさと納税の体験型プログラムの企画開発について協議を進めているが、大学側

の収益事業にあたるという条件面をクリアするのが困難であり、実現には至っていないので引き続き協議を進めていきたい。また、財政課職員だけでなく、他の多くの職員の知恵を合わせて財源の確保へと繋げていきたい。併せて、大学だけでなく他の事業者様との体験型ふるさと納税の企画についても進めていきたい。



名古屋芸術大学

議会だよりがアプリで読めます。

北名古屋市議会では開かれた議会への推進を図るため、議会だより『きたしる』がスマートフォンのアプリ【マチイロ】で閲覧できます。



利用方法

- 1 下の二次元バーコードから、またはApp StoreやGoogle Playにて「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。
- 2 インストールした後、性別、生年月日、お住いの地域などの個人設定を行ってください。

注意事項

※アプリは無料で利用できますが、通信料がかかります。

（通信機器のご利用プランごとに異なります。）

※アプリ画面上に表示される広告は、株式会社ホープが募集し掲載しているもので、その内容は北名古屋市議会とは関係ありません。



iOS版



Android版

市議会の傍聴について(お知らせ)

令和2年第1回定例会の本会議及び委員会の傍聴につきましては、新型コロナウイルスの感染が拡大しているなか、お越しいただく皆様の健康を守る観点から、できる限りお控えいただくようお願いをしておりました。

ご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

6月の第2回定例会の傍聴等につきましては、決定次第、市議会ホームページ等で周知する予定です。

引き続き、ご理解ご協力をお願いいたします。



インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果など様々な情報が見られます



是非、この機会に市民の皆様のアクセスをお待ちしております。

北名古屋市議会

検索

※通信料等はご利用者負担となります。

ホームページはこちらから



議員表彰

全国市議会議長会及び東海市議会議長会より、地方自治の発展に尽力された功勞により、本市議会から長瀬 悟康議員が表彰を受けられました。

※長瀬悟康議員におかれましては、令和2年4月3日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

長瀬 悟康 議員
(議長4年以上)



表紙が
変わりました

平成27年のリニューアル以後、名古屋芸術大学の学生さんのお力をお借りし、四季折々の素敵な表紙をお届けしてまいりました。本号からは、学生さんが培ってきたものの集大成である卒業制作から、広報委員会が厳選した作品を毎号表紙にご紹介します。これからも議会だよりの表紙にご期待ください。

表紙紹介 杉山 美紀さん

(名古屋芸術大学)

一粒のやきもの

日常的に親しまれている“モノ”を違う素材に変えた時、人はどう感じるのか。セラミックの質感であった時、どう見えるのか。セラミックだから出来る質感と表現を服飾品のボタンとしてデザインしお伝え出来ればと思います。



令和2年第2回定例会の予定

6月 1日(月)	本会議 (初日)	【請願書・陳情書の提出について】 第2回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、5月22日(金)の午後5時(予定)です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、日程が変更になる場合がありますのでご了承ください。 最新の情報は市議会ホームページ、または議会事務局までご確認ください。
6月10日(水)	本会議 (一般質問)	
6月11日(木)	本会議 (一般質問)	
6月12日(金)	予算決算常任委員会	
6月16日(火)	福祉教育常任委員会	
6月17日(水)	建設常任委員会	
6月18日(木)	総務常任委員会	
6月19日(金)	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会	
6月25日(木)	本会議 (最終日)	

《皆様の声をお聞かせください》

議会だよりをより充実させるため、皆様からのご意見ご感想をお聞かせください。

議会事務局

- メール giji@city.kitanagoya.lg.jp
- FAX (0568) 23-3140



編集後記

昨年度は改元や消費税増税等、社会的に大きな転換点がありました。議会だよりにおきましても、1年間かけて内容、レイアウト、配色、表紙等ほぼ全てにリニューアルを行ってまいりました。次号から議会だよりを作成する広報委員が変わりますが、今後も市議会として開かれた議会の推進のため、より親しみやすく手に取っていただきやすい広報誌を目指し、魅力的な紙面づくりを心がけてまいりますのでご期待ください。

